

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業の動向

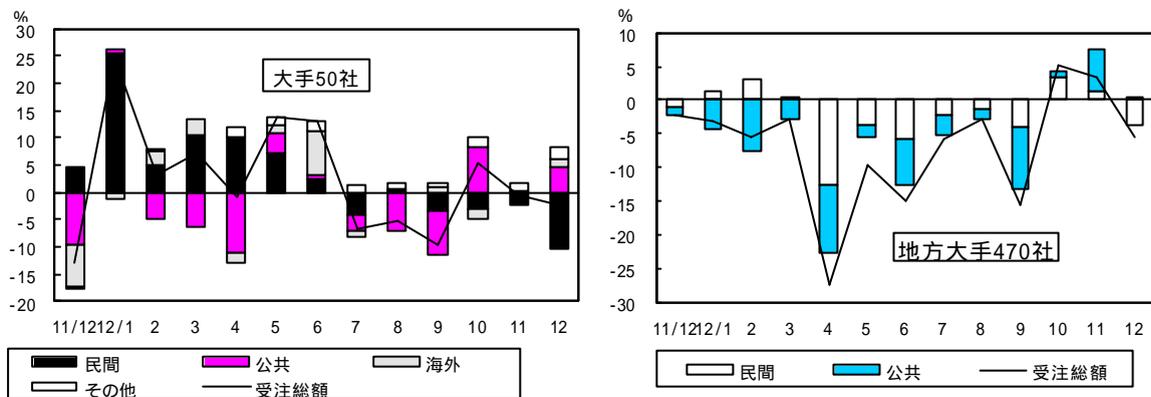
建設業

大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、12月の受注総額は1兆1,819億円で、前年同月比2.3%減と2ヵ月連続の減少となった。国内民間工事は、製造業では同22.3%増と14ヵ月連続の増加、非製造業では同20.9%減と8ヵ月連続の減少となり、全体では同14.7%減と4ヵ月連続の減少となった。発注者別では、製造業等が増加し、卸売・小売業、飲食店、電気・ガス業、不動産業等が減少した。国内公共工事は、国の機関、地方の機関ともに増加した。全体では同19.5%増と3ヵ月連続の増加となった。

地方大手470社の受注を受注B調査でみると、12月速報値では民間工事は前年同月比10.0%減と3ヵ月振りの減少となり、公共工事は同1.2%増と3ヵ月連続の増加となった。全体では同5.6%減と3ヵ月振りの減少となった。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、11月速報値の受注総額は、2,264億円で前年同月比10.3%増と2ヵ月連続の増加となった。

受注額の前年同期比伸び率と寄与度



建設工事受注額（対前年比、%）

区分	建設工事受注額（対前年比、%）							設備工事業 受注高		
	年度年月	大手50社					地方大手470社			
		総計	民間 工事	うち住宅	公共 工事	海外 工事	総計		民間 工事	公共 工事
年	9年度	8.9	6.0	0.9	12.7	20.0	5.9	8.4	4.6	7.6
度	10	9.4	12.5	13.9	3.2	40.5	6.2	11.9	1.9	6.6
	11	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	6.2	5.0	10.9	4.4
	11年12月	13.1	8.1	7.6	31.9	80.7	2.1	2.4	3.2	5.6
次	12年1月	25.0	41.6	30.7	2.1	39.2	3.3	3.2	11.0	13.9
	2	3.2	8.8	74.0	12.6	162.2	5.5	8.4	16.5	6.3
	3	7.2	17.3	30.9	17.0	-	2.9	1.1	6.1	3.8
	4	1.0	16.6	36.6	39.3	27.5	27.4	27.7	34.4	9.5
	5	13.9	11.8	70.0	12.3	24.0	9.6	8.9	6.3	12.0
	6	13.0	4.1	11.9	2.5	192.1	15.0	13.5	18.3	9.2
	7	6.8	6.4	4.1	10.3	42.0	5.7	5.4	7.7	7.7
	8	5.4	0.8	3.1	19.3	8.1	3.0	3.3	3.9	3.0
	9	9.8	5.4	11.7	25.5	29.4	15.4	11.0	20.6	10.0
	10	5.3	4.7	0.9	27.5	53.1	5.3	9.5	2.0	22.2
	11	0.5	3.7	5.1	1.0	0.6	3.5	3.1	19.2	10.3
	12	2.3	14.7	0.4	19.5	76.3	P 5.6	P 10.0	P 1.2	-
累計	4~12月	0.9	2.1	10.0	6.7	24.6	P 8.0	P 7.5	P 8.0	-

資料出所：建設工事受注動態統計調査（大手50社）、同B調査（地方大手470社）

（注）地方大手470社、設備工事業受注高のPは速報値。

（注）地方大手の民間工事および公共工事は元請工事の前年同月比。

（注）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

建設関連業等

1)建設関連業の契約金額(12月)

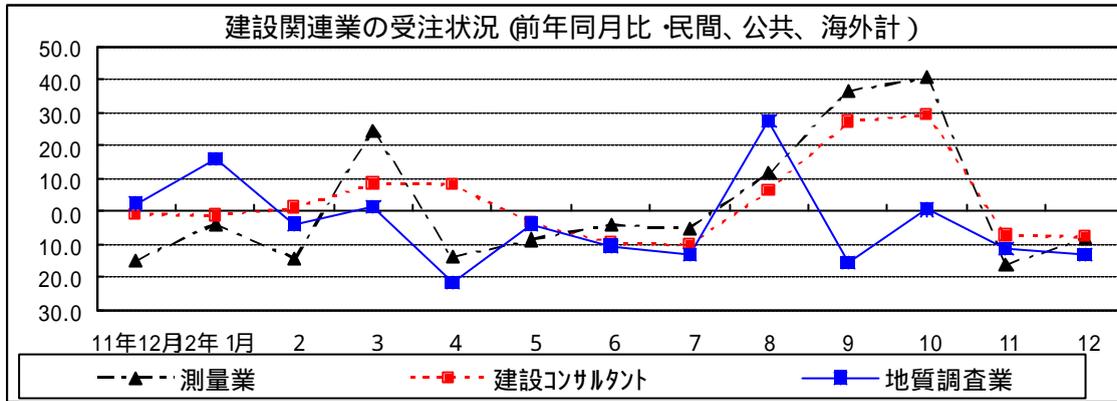
測量業(50社):83億円。前年同月比8.1%減と2カ月連続の減少。

建設コンサルタント(50社)393億円。同7.7%減と2カ月連続の減少。

地質調査業(50社):101億円。同13.1%減と2カ月連続の減少。

2)建築設計業務の概算延床面積は12月、2,038千㎡で同9.6%減と再び減少。

3)建設機械器具リース業の賃貸売上高は12月、209億円で同4.8%増と3カ月連続の増加。



(実数:百万円、建築設計業務は千㎡)

区分	年度年月	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内公共	内公共	内公共	内公共	内公共	内公共		
年	9年度	127,446	99,944	484,146	386,320	139,206	96,247	29,995	210,944
	10	126,704	99,252	506,773	416,540	144,809	103,367	25,045	199,474
	11	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
四半期	12年 期	24,682	16,737	113,830	84,223	31,020	21,576	7,717	55,559
		31,136	25,132	107,755	88,655	32,540	22,253	7,739	43,078
		30,344	25,478	130,979	104,932	35,175	26,063	6,100	50,885
		27,632	22,291	122,420	100,363	32,182	22,340	6,750	60,408
月	12年 9月	10,714	8,744	48,465	37,702	11,032	8,469	2,465	17,854
		10,432	8,244	44,934	36,686	12,024	8,608	2,149	19,200
		8,873	7,391	38,151	30,798	10,025	6,594	2,563	20,337
		8,327	6,656	39,335	32,879	10,133	7,138	2,038	20,871

(前年同月比, %)

年	9年度	11.1	11.2	6.2	7.9	13.6	12.4	1.1	5.5
	10	0.6	0.7	4.7	7.8	4.0	7.4	16.5	5.4
	11	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
四半期	12年 期	2.2	7.2	3.2	4.4	3.6	3.6	11.6	3.1
		8.1	10.4	2.4	2.7	12.1	11.5	8.5	2.3
		11.8	15.1	6.4	4.6	3.0	2.7	6.1	4.8
		2.1	0.7	3.3	0.6	7.8	5.6	1.1	4.0
月	11年12月	14.9	13.5	0.9	0.5	2.3	6.1	15.3	2.0
	12年1月	3.7	23.4	1.2	4.6	15.8	24.0	25.2	2.5
	2	14.3	6.3	1.1	5.7	4.0	10.2	1.9	4.4
	3	24.7	8.3	8.5	3.1	1.2	0.4	79.4	2.4
	4	13.9	16.1	8.1	13.0	21.6	19.1	4.0	0.8
	5	8.6	10.9	3.5	7.1	3.9	5.3	4.8	1.5
	6	4.0	6.4	9.5	7.5	10.6	11.1	40.8	4.5
	7	5.3	4.7	10.1	16.8	13.0	14.3	13.5	3.8
	8	11.8	17.8	6.3	11.8	27.3	25.0	34.0	5.7
	9	36.5	43.4	27.2	26.8	15.4	11.3	50.9	5.0
	10	40.6	43.0	29.5	30.1	0.6	21.1	8.8	3.0
	11	16.2	16.8	7.4	12.6	11.3	19.2	15.8	4.1
12	8.1	14.7	7.7	9.4	13.1	15.0	9.6	4.8	
累計	4~12月	1.2	0.3	2.6	2.6	7.6	6.5	4.5	3.8

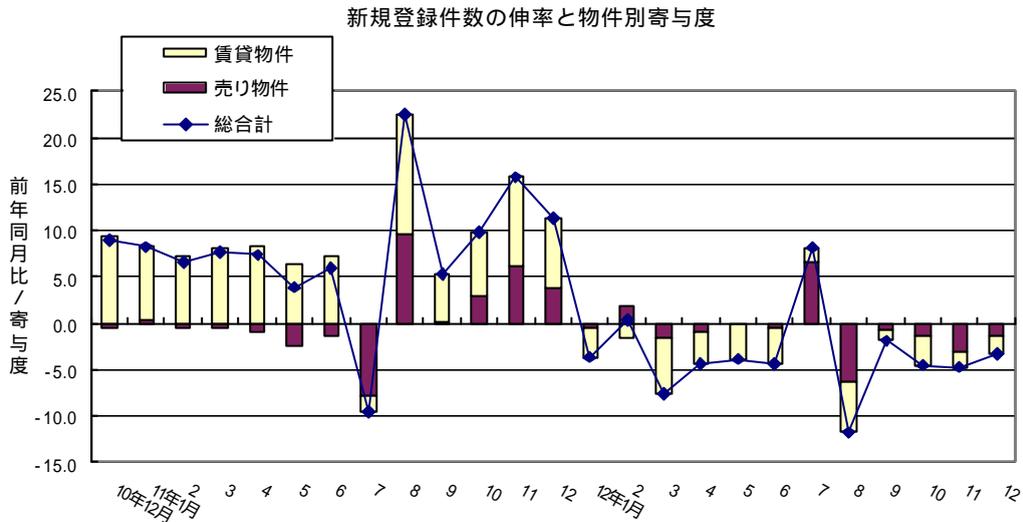
資料出所:国土交通省「建設関連業等の動態調査」

不動産業

12月の指定流通機構の活用状況を見ると、新規登録件数は合計 84,395件で前年同月比 3.3%減と5ヵ月連続の減少となった。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は、41,848件で前年同月比 2.9%減と5ヵ月連続の減少となり、賃貸物件は、42,547件で同 3.6%減と5ヵ月連続の減少となった。売り物件のうち、マンションは3ヵ月連続の減少、一戸建ては5ヵ月連続の減少、土地は4ヵ月連続の増加、その他は5ヵ月連続の減少となった。また、賃貸物件のうち、居住用は3ヵ月連続の減少、事業用は12ヵ月連続の減少となった。

12月の売り物件の成約報告件数は、7,018件で前年同月比 14.6%増と再び増加となった。



指定流通機構における物件登録件数の推移（件；前年比・％）

	新規登録件数										成約件数 売り物件 総合計
	総合計	売り物件						賃貸物件			
		小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業		
9年度	1,059,823	9.3	5.0	3.1	6.9	4.6	3.1	15.3	18.2	4.6	6.6
10年度	1,177,406	11.1	3.3	0.2	0.3	11.9	2.9	20.8	21.7	17.2	1.9
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
11年12月	87,257	11.3	7.7	8.8	3.0	10.9	16.1	15.1	16.4	9.8	4.8
12年1月	93,871	3.6	0.9	0.2	8.4	8.5	3.7	6.3	3.2	20.5	7.9
2	99,380	0.3	3.7	3.3	5.2	16.9	0.1	3.2	0.9	13.2	4.3
3	100,547	7.6	3.2	6.9	9.4	8.6	0.0	11.9	10.4	18.8	6.7
4	98,995	4.3	2.1	3.3	9.1	7.9	1.0	6.5	5.0	13.2	10.9
5	97,920	3.9	0.0	0.8	5.1	6.2	3.7	7.5	5.6	15.8	12.5
6	104,291	4.4	0.9	3.5	7.5	9.9	3.9	7.6	6.3	13.1	1.3
7	100,192	8.2	13.8	14.8	7.3	21.5	8.5	2.9	7.5	15.5	35.6
8	90,067	11.8	12.6	17.6	19.2	1.2	9.9	10.9	10.3	13.8	3.1
9	109,642	1.8	1.4	5.8	6.4	0.6	13.9	2.3	1.0	16.7	1.8
10	113,819	4.5	2.7	2.5	8.9	5.5	6.7	6.4	3.7	18.5	7.4
11	106,103	4.8	6.1	6.7	11.9	1.7	8.7	3.4	1.4	13.0	1.7
12	84,395	3.3	2.9	2.7	7.0	1.2	2.2	3.6	0.8	16.3	14.6

資料出所：（財）不動産流通近代化センター

(2) 交通産業の動向

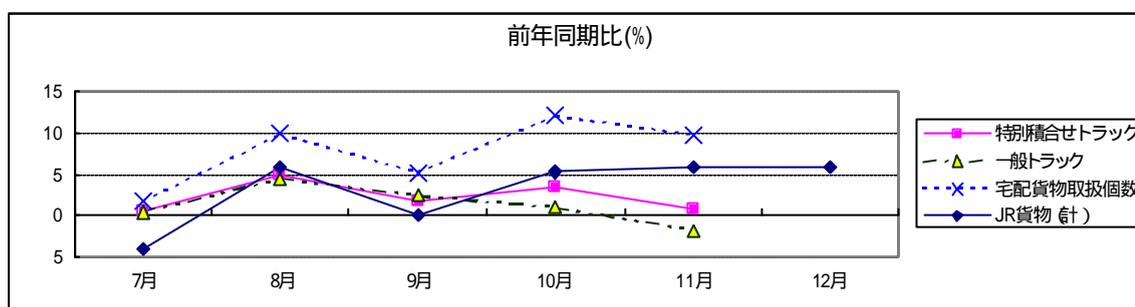
貨物輸送（11月、一部については12月の速報値）

貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、日用品が増加したため前年同月比で0.7%増となった。一般トラックは、同1.8%減となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比9.8%増となった。

JR（貨物）のうち、コンテナは酒・ビールを除く全ての品目が増加したため前年同月比で5.2%増、車扱はその他（空港建設に伴う土砂等）石灰石、車両、紙・パルプ等の品目が増加したため同6.6%増、全体では同5.9%増であった。

なお、12年12月（速報）は、コンテナが同6.1%増、車扱が同5.8%増、全体では同5.9%増となっている。



	特別積合せトラック			一般トラック (平均)%	宅配貨物取扱個数		
	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %		原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %
7月	千トン 6,687	2.3	0.5	0.4	千個 186,192	5.8	1.7
8月	6,042	3.1	4.9	4.5	148,184	4.1	9.9
9月	6,274	3.2	1.8	2.4	145,541	1.0	5.2
10月	6,702	1.2	3.5	1.0	152,261	4.6	12.1
11月	6,761	0.9	0.7	1.8	161,107	0.3	9.8
12月							
資料出所	トラック輸送情報（特別積合せトラック27社、一般（特別積合せを除く）トラック約1100社及び宅配貨物取扱20社）						

	J R 貨物会社(合計)								
	J R 貨物会社(合計)			J R 貨物会社(車扱)			J R 貨物会社(コンテナ)		
	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季調済) %	前年同期 (月)比 %
7月	千トン 3,030	3.0	4.2	千トン 1,320	6.4	8.0	千トン 1,710	0.5	1.0
8月	3,176	10.1	5.9	1,505	15.4	3.7	1,671	8.9	7.9
9月	3,228	4.9	0.2	1,481	2.8	0.7	1,747	8.1	0.3
10月	3,588	4.4	5.3	1,679	6.1	10.8	1,909	2.6	0.8
11月	r 3,641	r 0.1	r 5.9	r 1,774	r 0.6	r 6.6	r 1,867	r 0.0	r 5.2
12月	p 3,961	p 4.2	p 5.9	p 2,056	p 3.2	p 5.8	p 1,906	p 6.5	p 6.1
資料出所	日本貨物鉄道株式会社								

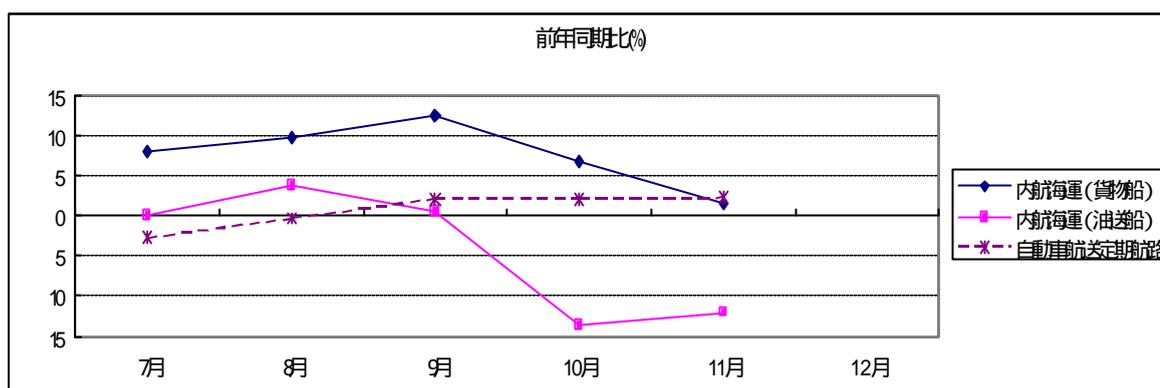
注) p印は速報値を、r印は修正値を示す

内航海運のうち、貨物船は、石炭、その他特種品、砂利・砂・石材、穀物が減少したが紙・パルプ、石灰石、他の非金属鉱物、鉄鋼、セメント等が増加したため前年同月比で1.6%増となった。

油送船は、LPガスを除く全ての品目が減少したため同12.0%減となった。

外貿コンテナ（9月分）は、輸出は前年同月比7.2%増、輸入は同17.3%増となった。

自動車航送定期航路は、自動車航送台数は、前年同月比2.3%増となった。



	内航海運(貨物船)			内航海運(油送船)			自動車航送定期航路			外航海運(輸出)		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)
	千トン	%	%	千トン	%	%	千台	%	%	千トン	%	%
7月	6,804	1.8	8.1	4,879	2.3	0.1	230	1.9	2.7	1,192	3.7	6.5
8月	6,733	0.5	9.8	5,281	0.7	3.9	344	1.6	0.3	1,035	1.6	1.2
9月	6,890	1.2	12.4	4,879	1.8	0.7	292	3.1	2.1	1,185	4.6	3.6
10月	7,152	2.9	6.7	4,485	5.5	13.6	309	2.2	2.1	946	19.8	24.6
11月	6,938	1.2	1.6	4,648	3.1	12.0	291	3.4	2.3	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	内航重運業3社の輸送トン数 (二次輸送を含む)			内航重運業3社の輸送トン数 (二次輸送を含む)			長距離・中距離及び短距離の フェリー航路の全旅客数			外航船舶運業3社の輸送トン 数		

	外航海運(輸入)			外航海運(三國間)			外貿コンテナ(輸出)			外貿コンテナ(輸入)		
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月比)
	千トン	%	%	千トン	%	%	千トン	%	%	千トン	%	%
7月	23,766	1.5	1.6	7,640	16.9	2.7	5,760	3.7	1.2	7,427	2.3	16.1
8月	22,770	1.7	5.2	6,731	7.2	1.3	5,378	0.9	8.0	7,562	2.2	21.3
9月	23,747	7.6	8.4	8,074	31.9	14.8	5,931	2.2	7.2	7,592	1.0	17.3
10月	17,253	30.1	27.1	5,454	36.3	22.7	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	外航船舶運業3社の輸送トン数						五大港の取扱トン数(東京港 横浜港 名古屋港 大阪港 神戸港)					

航空は、国内線は前年同月比6.5%増となった。

なお、12年12月(速報)は同4.0%増となっている。

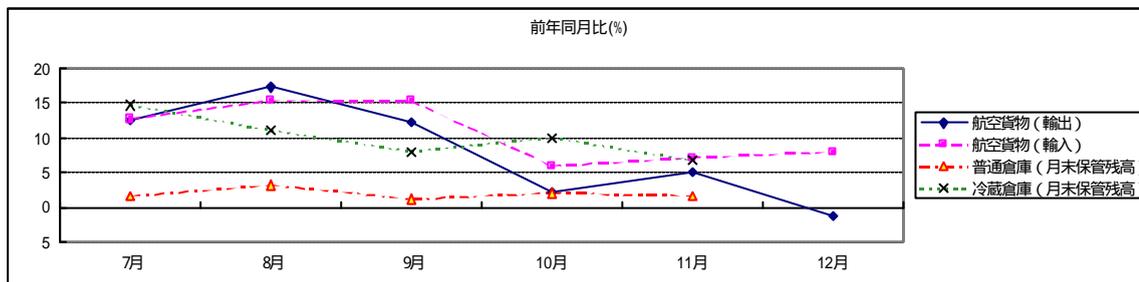
一方、国際線は同1.4%減となり、12年12月(速報)は同7.0%減となっている。

なお、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、前年同月比5.0%増、輸入は同7.1%増となった。

なお、12年12月(速報)は、輸出は前年同月比1.3%減、輸入は同8.0%増となっている。

冷蔵倉庫(東京都所在事業所)は、入庫高が前年同月比2.2%減、保管残高が同6.7%増、倉庫回転率が3.6ポイント減の47.5となった。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比5.5%減、保管残高が同1.6%増、倉庫回転率が同3.6ポイント減の48.7となった。



	航空 貨物量(輸出)			航空 貨物量(輸入)			航空(国内線)			航空(国際線)		
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比
7月	86,303	2.3	12.5	94,247	0.4	12.7	76,925	0.2	2.5	106,697	1.0	7.5
8月	81,112	1.1	17.3	93,045	3.5	15.4	75,130	1.5	5.0	101,477	2.7	5.7
9月	92,578	0.1	12.2	97,844	0.8	15.3	75,402	1.1	5.4	109,119	1.4	7.1
10月	94,602	3.9	2.1	104,289	4.4	5.9	78,428	1.0	3.8	112,791	2.5	1.2
11月	91,930	5.3	5.0	103,322	2.5	7.1	74,523	0.6	6.5	107,400	3.2	1.4
12月	89,403	0.8	1.3	102,377	3.6	8.0	96,608	1.6	4.0	102,381	0.8	7.0
資料出所	新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)						航空主要3社の輸送トン数			日本航空、日本アジア航空、日本貨物航空及び日本エアシステムの輸送トン数		

	普通倉庫(月間入庫高)			普通倉庫(月末保管残高)			普通倉庫回転率		
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	対前期(月)増減	対前年同期(月)増減	ポイント
7月	2,532	4.5	0.8	5,390	0.1	1.6	47.3	1.2	0.3
8月	2,541	5.7	9.3	5,462	0.7	3.2	46.2	1.1	2.2
9月	2,432	6.9	0.5	5,262	2.3	1.2	47.2	1.0	0.3
10月	2,692	6.5	10.7	5,287	0.3	2.1	50.8	3.6	3.7
11月	2,578	4.3	5.5	5,288	0.3	1.6	48.7	2.1	3.6
資料出所	倉庫大手21社の合計トン数								

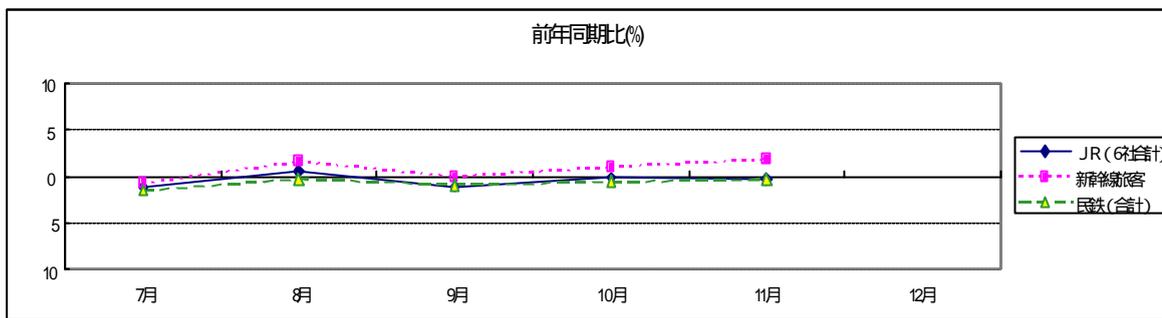
	冷蔵倉庫(月間入庫高)			冷蔵倉庫(月末保管残高)			冷蔵倉庫回転率		
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	対前期(月)増減	対前年同期(月)増減	ポイント
7月	261	8.0	5.2	543	0.8	14.7	47.4	1.9	4.6
8月	255	5.5	4.2	549	0.7	11.1	46.2	1.2	2.3
9月	231	1.3	0.2	539	2.2	8.0	43.4	2.8	2.8
10月	255	0.6	9.2	543	0.4	10.0	46.7	3.3	0.9
11月	257	5.9	2.2	542	1.7	6.7	47.5	0.8	3.6
資料出所	東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数								

旅客輸送（11月、一部については12月の速報値）

JR（旅客）は、前年同月比0.3%減となった。このうち、定期旅客は同0.5%減、定期外旅客は同0.1%減、新幹線旅客は同1.9%増であった。

民鉄は、前年同月比0.3%減となった。このうち、定期旅客は同1.3%減、定期外旅客は同1.1%増であった。

なお、12年12月（速報：15社）は、前年同月比は横這いとなり、このうち、定期旅客は同1.7%減、定期外旅客は同2.4%増となっている。



	JR旅客会社(総計)									新幹線旅客(総計)	
	JR旅客会社(定期)			JR旅客会社(定期外)							
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前年同期 (月)比
	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%
7月	733,678	0.4	1.1	456,637	0.3	0.8	277,041	1.4	1.6	24,547	0.8
8月	718,407	1.9	0.5	433,750	0.4	0.1	284,657	3.7	1.5	24,028	1.6
9月	712,008	1.4	1.1	456,406	0.6	1.5	255,603	2.5	0.3	19,672	0.0
10月	750,297	0.1	0.2	480,103	0.7	0.1	270,194	0.4	0.7	27,994	1.0
11月	730,333	0.4	0.3	463,220	0.6	0.5	267,113	0.5	0.1	23,865	1.9
12月											
資料 出所	旅客鉄道株式会社6社の輸送人員										

	民鉄(総計)								
	民鉄(定期)			民鉄(定期外)					
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比
	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
7月	1,083,592	0.7	1.5	626,582	0.8	1.4	457,010	1.3	1.7
8月	1,053,050	0.4	0.2	594,853	1.0	1.4	458,198	2.2	1.4
9月	1,055,469	0.3	0.9	628,502	0.7	1.8	426,967	1.4	0.4
10月	1,110,170	0.2	0.6	659,598	0.5	1.1	450,572	0.5	0.2
11月	1,106,635	0.3	0.3	658,395	0.1	1.3	448,240	0.6	1.1
12月									
資料 出所	鉄道輸送調査								

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比2.5%減となった。

なお、高速バス（関東圏 - 近畿圏間）は、同0.7%増となった。

（注）関東圏（1都3県）近畿圏（2府4県）の34系統対象。

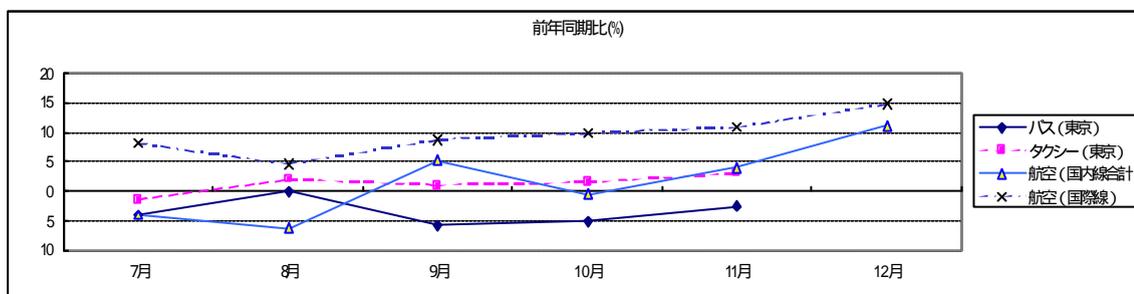
タクシー（東京）は、前年同月比3.1%増となった。実働率でみると1.4ポイント減の86.6実車率でみると同0.8ポイント増の45.2となった。

なお、12年12月（速報：35社）は、前年同月比3.7%増となっている。

航空は、国内線は、前年同月比4.0%増となった。このうち、幹線は同7.0%増、ローカル線は同1.8%増であった。

一方、国際線は同10.9%増となった。

なお、12年12月（速報）は、国内線は前年同月比11.1%増、このうち、幹線は同14.3%増、ローカル線は同8.5%増となっている。国際線は同14.8%増となっている。



	バス(東京)				高速バス				タクシー(東京)				航空(国際線)			
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%
7月	49,476	2.8	3.9		77,224	2.6			35,943	1.4	1.4		1,786	3.8	8.1	
8月	47,932	3.2	0.0		116,594	5.0			33,858	1.8	2.1		1,892	3.0	4.6	
9月	48,004	5.5	5.7		80,106	1.8			33,804	0.7	1.1		1,759	4.7	8.8	
10月	48,802	0.2	5.0		78,945	1.7			34,221	0.7	1.5		1,693	0.1	9.9	
11月	47,915	3.2	2.5		88,059	0.7			33,879	0.1	3.1		1,668	0.7	10.9	
12月													1,625	2.1	14.8	
資料出所	東京特別区及び近郊都市圏輸送人員(都営バス及び乗合11社)				主要2社の輸送人員				東京特別区・武蔵野・三郷地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率				日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員			

	航空(国内線合計)									航空(邦社9社)		
	航空(幹線)			航空(ローカル線)			航空(邦社9社)					
	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%	原数値	前期比(季調済)	前年同期(月)比	%
7月	6,787	3.7	4.0		2,945	3.5	2.4		3,842	1.5	5.2	
8月	7,896	0.3	6.3		3,305	1.0	3.5		4,591	1.5	8.2	
9月	7,015	11.0	5.3		3,142	12.4	8.0		3,873	7.9	3.1	
10月	7,409	3.7	0.5		3,175	1.5	3.4		4,234	4.0	3.2	
11月	7,017	1.7	4.0		2,996	0.1	7.0		4,021	2.7	1.8	
12月	6,278	8.2	11.1		2,849	7.9	14.3		3,429	8.5	8.5	
資料出所	航空主要3社の輸送人員									日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本トランスオーシャン、エアニッポン、北海道国際航空、スカイマークエアラインズ、日本エアコミュータ、JALエクスプレスの各社運賃による		

観光（11月、一部については12月の速報値）

出入国の動向（速報）をみると、出国日本人数は前年同月比12.5%増、入国外客数は同5.3%増となった。

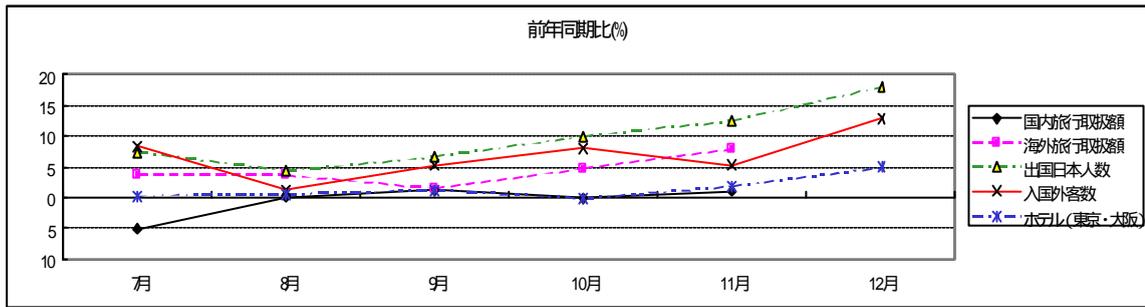
なお、12年12月（速報）は、出国日本人数は前年同月比18.0%増、入国外客数は同12.9%増となっている。

旅行取扱額（主要50社）は、国内旅行は前年同月比1.1%増、海外旅行は同7.9%増となった。

なお、12年12月（速報：4社）は、国内旅行は前年同月比4.7%増、海外旅行は同20.5%増となっている。

ホテル（東京及び大阪14ホテル）の稼働率は、前年同月比1.8ポイント増の85.4となった。

なお、12年12月は、前年同月比4.9ポイント増の71.7となっている。



	国内旅行取扱額			海外旅行取扱額			出国日本人数			入国外客数		
	原数値	前期比 (季節済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季節済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季節済) %	前年同期 (月)比 %	原数値	前期比 (季節済) %	前年同期 (月)比 %
7月	億円			億円			千人			千人		
7月	3,208	1.4	5.2	2,405	0.6	3.6	1,583	2.3	7.4	484	1.9	8.4
8月	3,247	7.0	0.1	2,992	0.3	3.6	1,759	1.6	4.3	423	6.6	1.3
9月	2,833	1.0	1.2	2,636	0.4	1.5	1,677	3.9	6.7	380	2.4	5.3
10月	3,351	3.3	0.1	2,162	1.0	4.8	1,522	4.5	10.0	444	2.1	8.0
11月	3,071	2.0	1.1	2,028	0.7	7.9	1,528	1.4	12.5	377	2.1	5.3
12月							1,425	8.1	18.0	359	8.1	12.9
資料 出所	主要旅行業者50社の旅行取扱額速報						国際観光振興会資料					

	ホテル(東京・大阪)		
	稼働率	対前期(月) 増減	対前年同期 (月)増減
	%	ポイント	ポイント
7月	73.7	0.0	0.3
8月	71.1	2.6	0.5
9月	72.1	1.0	1.2
10月	82.3	10.2	0.1
11月	85.4	3.1	1.8
12月	71.7	13.7	4.9
資料 出所	東京特別区内10ホテル及び 大阪市内ホテルの客室稼働率		

自動車登録台数、高速道路走行台数等（11月、一部については12月・1月の速報値）

新車登録台数は、前年同月比4.8%増となった。このうち、旅客車は同5.1%増（普通車同3.9%増）、貨物車は同5.0%増であった。

なお、12年12月は、前年同月比9.1%増（旅客車同7.8%増、貨物車同23.0%増）となっている。13年1月は、前年同月比2.6%増（旅客車同2.6%増、貨物車同3.7%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比4.4%減（軽乗用車同0.9%減、軽貨物車同10.5%減）となった。

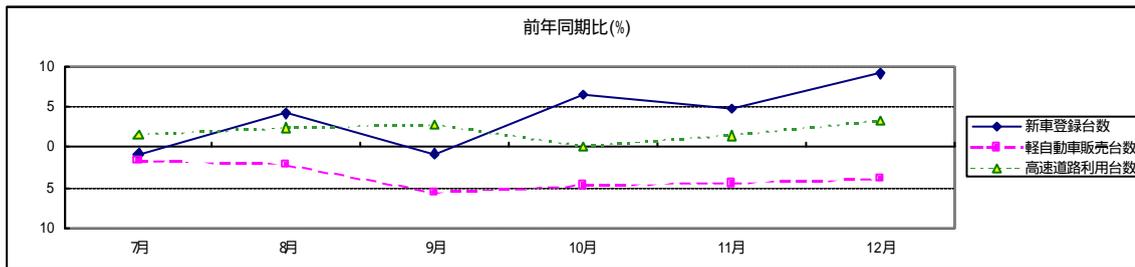
なお、12年12月は、前年同月比3.9%減（軽乗用車同1.0%減、軽貨物車同9.7%減）となっている。13年1月は、前年同月比2.5%減（軽乗用車同6.2%減、軽貨物自動車5.9%増）となっている。

自動車保有車両数は、前年同月比1.2%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の12年12月は、前年同月比0.4%増となっている。

高速道路（日本道路公団）の利用台数は、前年同月比1.5%増となった。

なお、12年12月は、前年同月比3.3%増となっている。



	自動車新車登録台数(合計)				自動車新車登録台数(貨物車)				自動車新車登録台数(旅客車)				軽自動車販売台数			
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	%	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	%	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	%	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	%
7月	千台				千台				千台				千台			
7月	371	9.8	0.8		42	7.9	3.0		321	11.0	0.2		164	0.2	1.7	
8月	244	9.6	4.2		30	8.2	5.8		207	13.0	6.4		120	1.5	2.1	
9月	389	9.5	0.8		51	10.0	5.7		328	11.3	1.5		164	6.1	5.6	
10月	320	3.8	6.5		37	10.2	10.1		275	4.5	6.4		133	2.5	4.7	
11月	345	0.2	4.8		40	4.6	5.0		297	1.8	5.1		156	2.3	4.4	
12月	323	7.1	9.1		38	14.6	23.0		277	6.7	7.8		142	0.4	3.9	
資料 出所	自動車登録統計情報				自動車登録統計情報 <特種(殊)車を除く>				自動車登録統計情報 <乗用車とバスの合計値>				軽自動車新車販売情報 <軽二輪を除く>			

	高速道路(合計)				東名高速道路通行台数			
	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	%	原数値	前期比 (季調済)	前年同期 (月)比	%
7月	万台/月				千台/月			
7月	12,733	0.4	1.6		13,563	2.2	2.3	
8月	14,106	1.7	2.4		14,268	1.2	3.0	
9月	12,059	1.2	2.8		12,686	1.7	2.4	
10月	12,633	0.4	0.1		12,160	0.5	1.9	
11月	12,324	0.4	1.5		12,992	0.9	2.2	
12月	12,508	2.0	3.3		13,319	1.4	2.7	
資料 出所	日本道路公団							

輸送指数（平成12年11月分）

平成12年11月の国内輸送業指数をみると、前月に比べ貨物輸送業が減少したものの、旅客輸送業が増加したため、前月比0.1%増（前年同月比3.1%増）となっている。

国内輸送業のうち、貨物輸送業の前月比は、航空で増加したものの、鉄道、自動車、内航海運で減少したため、1.5%減（前年同月比5.0%増）となっている。

また、旅客輸送業の前月比では、旅客船で減少したものの、鉄道、自動車、航空で増加したため、前月比2.2%増（前年同月比0.1%増）となっている。

図 輸送指数の推移

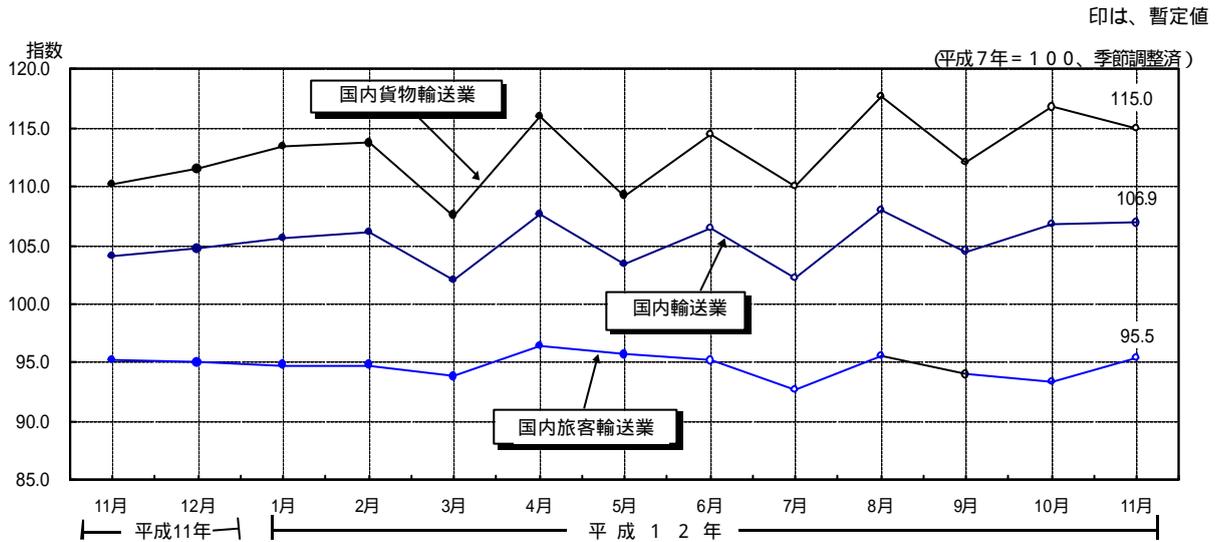


表 国内輸送業指数の対前年同月比増減寄与度

	12年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
国内輸送業	3.4	0.1	5.0	1.9	1.6	3.1
国内貨物	3.7	1.1	4.7	2.4	2.5	3.1
鉄道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車	3.4	1.1	4.6	2.3	2.4	3.0
内航海運	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
航空	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内旅客	-0.3	-1.1	0.3	-0.5	-0.9	0.1
鉄道	0.0	-0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.1
自動車	-0.3	-0.7	0.4	-0.6	-0.8	0.0
旅客船	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
航空	0.0	-0.2	-0.2	0.2	0.0	0.1